

## 2. 第3四半期の経営成績及び財政状態、財務諸表等

### <事業環境>

当第3四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界各地域で景気が着実に好転するなかで、回復に向かっております。特にユビキタス時代を切り拓くデジタルAV機器の需要の急増が日本・アジアの生産拠点を中心に回復を引っ張る一方、世界経済に大きな比重を占める米国経済にも力強さが戻るなど、IT投資も回復基調が続く情勢となってきました。

国内でも景気は緩やかに回復し、好調なデジタルAV機器の販売に加え、地上波デジタル放送の開始や、第3世代携帯電話やブロードバンド通信のさらなる普及で、幅広い分野で一気にデジタル化が進み、IT需要が中長期的にも喚起される状況となりました。ただし、円高の進行と価格競争の激化が収益面での回復の足かせとなっております。

国内外ともに、ITの量的な需要と供給は拡大しているものの、景気全般の回復が充分でない状況において、ソフト・ハードの両面で価格競争が激化してきております。

このような状況のもと当社グループの第3四半期の業績は以下のとおりです。

### <全般の概況>

当第3四半期の売上高は1兆682億円となり、前年同期比で5.0%の増収となりました。四半期ごとの増収は第2四半期の3.1%に続き2期連続です。世界的なIT投資の回復基調もありサーバ、ストレージなどの新製品の売上がグローバルに伸長したほか、サーバ系の大口商談も増収に貢献しました。ソリューション/SI、アウトソーシングの需要はグローバルに底固いものがあり、また新紙幣対応に伴う金融端末装置や、デジタル化を進める基幹部品であるHDD、LSI、PDP、LCDなど幅広い製品が増収となりました。しかしながら、第2四半期まで好調だったパソコンでは低価格化が一気に進展し減収となりました。

営業利益は101億円となりました。第1四半期とともに売上の水準が低い第3四半期においても利益を計上いたしました。前年同期比では233億円の改善、第2四半期に比べて前年同期比での損益の改善額は大きくなりました。これは、増収による効果がパソコン、ソフトウェア・サービスなどにおける価格競争の激化により小さくなったものの、徹底的なコストダウン、費用の効率化に努めたことによります。

経常利益は165億円の損失でしたが、前年同期比では126億円の改善となりました。営業利益の金額に対して、退職給付積立不足額の償却などの負担が重く利益計上には至りませんでした。

当期純利益は76億円となり、前年同期比325億円の改善となりました。ファナック株式の売却による純利益の増加が250億円あり、利益を計上することができました。当第3四半期においては売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前年同期に比べて改善しました。

ファナック株式会社売却の影響は添付の参考資料をご覧ください。

### <10月の公表予想比>

当第3四半期の売上高は10月の公表予想数値と比べて317億円減少しました。主に国内におけるパソコンの価格競争の激化、携帯電話の出荷台数の伸び悩みによるものです。

営業利益は公表予想数値と比べて51億円の増加です。第2四半期に比べて1,300億円以上売上高が少なく、さらにパソコンなどで価格競争が激化するなか、サーバなどのハードウェアの売上増加とコストダウン・経費削減の徹底により、第3四半期の営業利益は予想数値を上回りました。

<セグメント別の状況>

当第3四半期までの主要3セグメントの営業損益はソフトウェア・サービスと電子デバイスが第2四半期に続いて連続して利益となり、プラットフォームもわずかではありますが利益を計上しました。

各セグメント別の状況は次のとおりです。 「売上高」は外部顧客に対する売上高

ソフトウェア・サービス

	第3四半期	前年同期比
売上高	4,361 億円	+ 3.9 %
国内	3,078 億円	+ 8.5 %
海外	1,283 億円	▲ 5.7 %

・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
ソリューション/SI	1,816 億円	+ 6.7 %
インフラサービス	2,545 億円	+ 2.0 %

売上高は4,361億円と前年同期比3.9%の増収となりました。国内ではソリューション/SI、アウトソーシングの需要は底固く、製造業、e-Japan分野向けを中心に8.5%の増収となりました。一方、海外では英国を中心に需要は堅調ですが、円高による売上の換算差額や昨年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響により減収となりました。

当社はソフトウェア・サービス事業における国内唯一のグローバルなベンダとして、欧州、北米、アジア、豪州の拠点を強化しております。欧州ではこれまでも英国で政府系アウトソーシング商談を多数受注していますが、当第3四半期においても英国国税庁から欧州最大規模のアウトソーシングサービス商談を仏キャップジェミニ・アーンスト&ヤング社と共同で受注いたしました。また、独シーメンス社のサービス子会社と欧州・アジアのITサービス分野で相互に事業を補完する提携を結びとともに、欧州、北米、アジア、豪州の地域別にグループ会社の再編を進めており、今後は特に北米地域でのビジネスの強化を計画しております。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	76 億円	▲ 89 億円

営業利益は76億円で、前年同期比89億円の減少となりました。ソリューション/SIビジネスでの価格競争激化により利益率が悪化したこと、一部の大口プロジェクトで採算性が悪化したこと、および新規市場開拓やLinuxなどテクノロジーへの先行投資の負担増が主な要因です。

当社は総合システム開発体系「SDAS」を刷新し、開発期間を短縮し、お客様の経営のスピードアップに貢献していくとともに、今後とも成長が見込まれるコンサルティング事業、アウトソーシング事業や電子政府/電子自治体市場、ヘルスケア市場などのパーティカルな市場で積極的に事業展開を図ってまいります。さらに、本格的なユビキタス時代の到来を迎え、ミドルウェアやLinuxなどのキーとなるテクノロジー分野への投資を強化し、加えて、当社の持つ強みを生かし、最先端テクノロジーとソフトウェア・サービスのノウハウを融合した時代に最適なソリューション提案を行なってまいります。

また、海外では、英国におけるサービス拠点の損益が前年に引き続き改善いたしました。今後はハードウェアとの連携、グローバルなサービスでの拠点間の連携を強化し、グローバルベースでサービスの収益力の向上をめざします。

国内では、11月に大田区蒲田に新棟が完成し、京浜地区のソリューション・エキスパート4,000人が集結した富士通ソリューションスクエアをオープンいたしました。ITと人が融合した新しいワークスタイルを実践し、お客様のシステムを一貫して支援できる体制を整備し、収益力の強化を図ってまいります。

## プラットフォーム

	第3四半期	前年同期比
売上高	3,738 億円	+ 5.9 %
国内	2,554 億円	+ 3.6 %
海外	1,184 億円	+ 11.4 %

### ・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
サーバ関連	846 億円	+ 25.1 %
Eメール・IPネットワーク	466 億円	+ 9.9 %
伝送システム	389 億円	+ 2.4 %
パソコン/携帯電話	1,522 億円	▲ 4.5 %
HDD他 *	515 億円	+ 13.2 %

\*うちHDD関連の前年同期比は + 28.4%

売上高は3,738億円となり、前年同期比5.9%の増収となりました。国内では3.6%の増収、海外では11.4%の増収となり、回復基調が鮮明となってきました。

国内ではUNIXサーバとストレージの新製品の販売が立ち上がったほか、大口商談によりグローバルサーバの売上も増加しました。新紙幣対応の需要増加の影響で金融端末装置も増収となりました。また、第3世代携帯電話用の無線基地局、携帯電話もそれぞれ売上が伸長しましたが、一方で国内のパソコンは今年度は価格競争の激化と冬モデルの発売時期を9月に早めた影響により、前年同期比で大幅な減収となりました。

一方、海外ではUNIXサーバ、パソコンとHDDが欧州、北米を中心に順調に売上を伸ばしました。これまで、高性能で信頼性の高いUNIXサーバを世界に販売することを目指してきましたが、上期に発表した新製品が北米・欧州の拠点を通じて着実に成果をあげつつあります。伝送システムも北米、欧州の市況回復に合わせて売上が増加しました。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	1 億円	138 億円

営業利益は1億円で、前年同期比138億円の改善となりました。昨年及び一昨年に進めた事業構造改革とものづくりの強化によるコストダウン施策により各製品とも利益体質に転換し、ないしは大幅に赤字を減らしました。前年同期比では、増収となったサーバ、ストレージ、金融端末装置、HDDの利益が増えたほか、伝送システムが昨年の事業構造改革の効果により赤字が縮小しました。HDDは第2四半期に引き続き利益を計上しました。

一方、競争が激化し価格低下が一気に進んだパソコン、機能追加によりコストアップとなった携帯電話は収益が悪化しました。

電子デバイス

	第3四半期	前年同期比
売上高	1,912 億円	+ 22.2 %
国内	1,004 億円	+ 28.6 %
海外	907 億円	+ 15.7 %

・売上高の内訳

	第3四半期	前年同期比
半導体	1,040 億円	+ 19.5 %
その他	872 億円	+ 25.5 %

売上高は1,912億円となり、前年同期比22.2%の大幅な増収となりました。国内では28.6%の増収となり、海外でも15.7%の増収です。デジタルAV機器向けや携帯電話向けが引き続き好調に推移したことによりロジックICの売上高は前年同期比で50%以上増加しました。

一方、フラッシュメモリーは14.8%の減収となりました。これは、第2四半期に米国AMD社と合併で新会社を設立し、フラッシュ事業全体が持分法適用会社となったため、製造子会社からAMD社向けの売上高が連結から除外されたことによるものです。連結除外影響を調整した後の売上高は前年同期比で70%を超える増収となります。

半導体以外では、需要が好調なPDP・LCDのディスプレイが前年同期比で各々50%前後と大幅に伸長しました。

	第3四半期	前年同期比
営業利益	155 億円	211 億円

営業利益は155億円で、第2四半期の49億円から3倍増となりました。前年同期比では211億円の改善となりました。半導体事業はデジタルAV機器向けLSI等の旺盛な需要に支えられ、各工場の操業率が大幅に上昇し、収益が大きく改善いたしました。PDP事業は薄型テレビ市場の活況に対応して生産能力を引き上げ増収増益となったほか、LCD事業でも3年ぶりに四半期での利益を計上しました。

前期のフラッシュメモリー事業の分社化などに引き続き、当期も国内半導体後工程製造会社3社を1社に統合するなど、事業の再編を進めております。12月には住友電気工業株式会社と化合物半導体デバイスの事業を統合することについて基本合意いたしました。

その他

本年4月には、ハイブリッドモジュールと電池の製造販売を主な事業とするFDK社の事業を再生させるため、第三者の資本を導入し、持分法適用会社といたします。

(ご参考) セグメント別営業利益の推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ソフトウェア・サービス	▲ 36 億円	325 億円	76 億円
プラットフォーム	▲ 194 億円	▲ 12 億円	1 億円
電子デバイス	▲ 61 億円	49 億円	155 億円

<資産、負債、資本の状況>

	第3四半期	中間期末比
総資産 (現預金及び有価証券)	37,800 億円 ( 2,900 億円)	395 億円 ( 505 億円)
有利子負債	14,096 億円	▲ 669 億円
株主資本	6,907 億円	408 億円

当第3四半期末の総資産残高は3兆7,800億円で、中間期末に比べて395億円増加しました。

流動資産の残高は中間期末より1,028億円増加しました。年度末に集中する売上に対応するため棚卸資産が575億円増加したほか、ファナック社株式の売却等により現預金が505億円増加したことなどによります。

固定資産の残高は中間期末より632億円減少しました。ファナック社株式の売却により投資有価証券や繰延税金資産が減少したことによります。

繰延税金資産は流動、固定合わせて、合計で1,500億円減少しました。

負債残高は2兆9,220億円で、中間期末とほぼ同額となりました。年度末に向けた生産増に対応するため買掛債務が705億円増加する一方で、ファナック社株式売却により得た資金を返済に充てた結果、社債及び短期借入金の残高が減少しました。

有利子負債残高は1兆4,096億円と中間期末に比べて669億円減少しました。現預金の増加分505億円を差し引くと実質1兆3,500億円台に減ったこととなります。

資本合計は6,907億円で、中間期末に比べて408億円増加しました。利益の計上に加え、当第3四半期よりファナック社が持分法対象会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

	第3四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	68 億円	561 億円
投資キャッシュ・フロー	1,249 億円	1,301 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,317 億円	1,862 億円

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは68億円のプラスとなりました。年度末に向けた売上増に対応するための所要資金を営業活動による利益から生まれる収入でほぼカバーいたしました。

前年同期比では561億円の改善となりました。昨年度は事業構造改善費用の支払いがあったため、当第3四半期では大幅にキャッシュ・フローが好転しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,249億円のプラスとなりました。ファナック社株式の売却収入などによるものです。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,317億円の大きなプラスとなり、これを一部社債及び借入金の返済資金に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは791億円のマイナスとなりました。

この結果、期末の現金及び現金同等物の期末残高は2,883億円となりました。株式売却により得た資金から有利子負債の返済に充てた残りが手元に残り、中間期末に比べて517億円増加しました。

ファナック社株式売却の影響は添付の参考資料をご覧ください。